



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 東洋炭素株式会社

コード番号 5310 URL <https://www.toyotanso.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役会長兼社長 （氏名）近藤 尚孝

問合せ先責任者 （役職名）財務経理部長 （氏名）久野 正樹 TEL 050-3097-4950

半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	22,980	△12.6	3,840	△33.9	3,789	△45.8	2,681	△48.0
2024年12月期中間期	26,284	10.8	5,808	26.0	6,994	31.0	5,156	24.9

（注）包括利益 2025年12月期中間期 1,311百万円（△82.6％） 2024年12月期中間期 7,519百万円（39.2％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	127.85	—
2024年12月期中間期	245.89	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	109,622	92,473	84.3
2024年12月期	113,190	94,205	83.2

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 92,415百万円 2024年12月期 94,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	145.00	145.00
2025年12月期	—	0.00	—	145.00	145.00
2025年12月期（予想）	—	—	—	145.00	145.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	△9.6	7,500	△38.7	7,000	△48.1	5,000	△49.8	238.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、【添付資料】9 ページ「中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】9 ページ「会計方針の変更に関する注記」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年12月期中間期	20,992,588株	2024年12月期	20,992,588株
--------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年12月期中間期	20,372株	2024年12月期	20,277株
--------------	---------	-----------	---------

③ 期中平均株式数（中間期）

2025年12月期中間期	20,972,296株	2024年12月期中間期	20,972,417株
--------------	-------------	--------------	-------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士または監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年8月21日に証券アナリストおよび機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日TDnetにて開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
3. 補足情報	12
(1) 品目別の受注及び販売状況	12
(2) 概況	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間においては、世界景気の持ち直しが緩やかになり、一部地域においては足踏みがみられる他、米国の通商政策により先行き不透明感が高まりました。

当企業グループを取り巻く事業環境は、エレクトロニクス分野では、市場の調整によりシリコン半導体やSiC半導体等の用途は低調な動きとなりました。また、自動車産業の稼働や企業の設備投資が軟調な動きとなったことから、モビリティ分野や一般産業分野は弱含みました。

このような状況の中、当企業グループでは、製品・用途構成のバランスをコントロールしながら外部環境の変化に対応し、着実に需要を取り込んでまいりました。さらに、中期経営計画における経営目標を達成するべく、技術革新に追随しうる高付加価値製品の増強・開発に取り組むとともに、生産性向上によるコスト競争力の向上を図る等、高度化する顧客ニーズに対し、製造・販売・開発が一体となり付加価値の高いソリューションを提供してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高22,980百万円(前年同期比12.6%減)、営業利益3,840百万円(同33.9%減)、経常利益3,789百万円(同45.8%減)、親会社株主に帰属する中間純利益2,681百万円(同48.0%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。(品目別の概況は「3. 補足情報」をご参照ください。)

日本

工業炉用等の冶金用や軸受け等の機械用カーボン分野が底堅く推移したものの、半導体用が市場の調整を受け大幅に減少したこと等により、売上高は12,059百万円(前年同期比14.7%減)、営業利益は2,800百万円(同49.2%減)となりました。

米国

半導体用等は堅調に推移したものの、連続鋳造用や工業炉用等の冶金用が低調であったこと等により、売上高は2,070百万円(同18.0%減)、営業利益は36百万円(同83.6%減)となりました。

欧州

主力の冶金用やカーボンブラシ製品が減少したこと等により、売上高は2,614百万円(同5.4%減)、営業利益は101百万円(前年同期は48百万円の営業損失)となりました。

アジア

工業炉等の冶金用は前年同期並みの水準を維持したものの、カーボンブラシ製品や太陽電池用等の半導体用が低調に推移したこと等により、売上高は6,235百万円(前年同期比9.0%減)、営業利益は289百万円(同52.1%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,568百万円減少いたしました。これは主に棚卸資産が2,029百万円増加および有形固定資産が2,584百万円増加したものの、現金及び預金が2,833百万円減少、受取手形及び売掛金が2,575百万円減少および有価証券が2,499百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,836百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が500百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が640百万円増加および長期借入金が2,471百万円増加したものの、未払金が1,237百万円減少、未払法人税等が1,397百万円減少、賞与引当金が446百万円減少および営業外電子記録債務の減少等により流動負債のその他が1,800百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,731百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が359百万円減少および為替換算調整勘定が1,407百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降におきましては、期初想定にて回復を見込んでいたシリコン半導体市場は回復に時間を要し、SiC半導体市場の調整も継続するものと見られます。このような市場環境により、当社におきましては半導体用の需要が減少する他、設備投資の先送り等の影響により冶金用等の需要は減少する見込みとなり、利益面では限界利益が減少すること等から、売上高・利益ともに期初計画を下回る見込みとなりました。

このような状況を踏まえ、当社といたしましては、用途構成のバランスをコントロールするべく新規用途開拓および既存用途深堀に注力するとともに、人件費等の固定費抑制を行う等、市場の変化に確実に対応してまいります。

これらの状況および中間連結会計期間の業績を踏まえ、2025年12月期通期連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

※2025年12月期第3四半期以降の想定の為替レート：145円/US\$、154円/EUR、19.5円/人民元

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 52,000	百万円 10,000	百万円 9,800	百万円 7,000	円 銭 333.77
今回修正予想(B)	48,000	7,500	7,000	5,000	238.41
増減額(B-A)	△4,000	△2,500	△2,800	△2,000	—
増減率(%)	△7.7	△25.0	△28.6	△28.6	—
(ご参考) 前期実績 (2024年12月期)	53,093	12,238	13,480	9,960	474.95

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,000	13,167
受取手形及び売掛金	17,609	15,033
有価証券	2,499	—
商品及び製品	11,642	13,286
仕掛品	9,597	9,892
原材料及び貯蔵品	5,577	5,668
その他	1,316	958
貸倒引当金	△131	△122
流動資産合計	64,112	57,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,229	12,450
機械装置及び運搬具(純額)	14,550	16,413
土地	7,204	7,224
リース資産(純額)	1,778	1,674
建設仮勘定	6,897	6,378
その他(純額)	1,203	1,306
有形固定資産合計	42,863	45,448
無形固定資産	849	1,017
投資その他の資産	5,365	5,272
固定資産合計	49,078	51,737
資産合計	113,190	109,622

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,202	1,873
電子記録債務	1,024	849
短期借入金	—	500
1年内返済予定の長期借入金	—	640
未払金	4,065	2,827
未払法人税等	2,274	876
賞与引当金	1,028	581
役員賞与引当金	24	—
その他	6,740	4,940
流動負債合計	17,359	13,090
固定負債		
長期借入金	—	2,471
退職給付に係る負債	192	196
資産除去債務	605	607
その他	828	782
固定負債合計	1,625	4,058
負債合計	18,985	17,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,947	7,947
資本剰余金	9,609	9,609
利益剰余金	69,364	69,004
自己株式	△61	△62
株主資本合計	86,859	86,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243	295
為替換算調整勘定	7,012	5,604
退職給付に係る調整累計額	32	16
その他の包括利益累計額合計	7,288	5,916
非支配株主持分	57	57
純資産合計	94,205	92,473
負債純資産合計	113,190	109,622

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	26,284	22,980
売上原価	16,073	14,678
売上総利益	10,210	8,301
販売費及び一般管理費	4,402	4,461
営業利益	5,808	3,840
営業外収益		
受取利息	42	30
受取配当金	10	42
為替差益	910	—
持分法による投資利益	169	188
その他	77	73
営業外収益合計	1,210	335
営業外費用		
支払利息	8	21
為替差損	—	355
減価償却費	8	7
その他	6	2
営業外費用合計	23	386
経常利益	6,994	3,789
特別利益		
固定資産売却益	2	7
補助金収入	432	26
特別利益合計	435	34
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	74	46
特別損失合計	75	46
税金等調整前中間純利益	7,354	3,776
法人税等	2,197	1,095
中間純利益	5,157	2,681
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	5,156	2,681

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	5,157	2,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	51
為替換算調整勘定	2,152	△1,275
退職給付に係る調整額	5	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	155	△129
その他の包括利益合計	2,362	△1,369
中間包括利益	7,519	1,311
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,515	1,309
非支配株主に係る中間包括利益	4	2

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,354	3,776
減価償却費	1,799	2,076
持分法による投資損益(△は益)	△169	△188
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△33	△77
賞与引当金の増減額(△は減少)	△98	△425
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△32	△24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21	0
受取利息及び受取配当金	△52	△73
支払利息	8	21
為替差損益(△は益)	△841	154
固定資産売却損益(△は益)	△0	△6
固定資産除却損	74	46
売上債権の増減額(△は増加)	△328	2,188
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,638	△2,627
仕入債務の増減額(△は減少)	△664	△270
その他	457	396
小計	5,811	4,967
利息及び配当金の受取額	71	90
利息の支払額	△17	△20
法人税等の支払額	△1,653	△2,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,210	2,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,833	△2,007
定期預金の払戻による収入	3,464	2,493
有形固定資産の取得による支出	△3,348	△8,022
有形固定資産の売却による収入	2	7
無形固定資産の取得による支出	△327	△208
その他	△71	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,113	△7,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	500
長期借入れによる収入	—	3,200
長期借入金の返済による支出	—	△88
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△107	△117
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,304	△3,035
非支配株主への配当金の支払額	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,413	456
現金及び現金同等物に係る換算差額	556	△139
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△758	△4,699
現金及び現金同等物の期首残高	13,601	14,652
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,843	9,953

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
一時点で移転される財	14,143	2,524	2,764	6,851	26,284	—	26,284
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じ る収益	14,143	2,524	2,764	6,851	26,284	—	26,284
外部顧客への売上高	14,143	2,524	2,764	6,851	26,284	—	26,284
セグメント間の内部売 上高又は振替高	4,721	60	29	84	4,896	△4,896	—
計	18,865	2,585	2,793	6,936	31,180	△4,896	26,284
セグメント利益又は 損失(△)	5,515	222	△48	604	6,294	△485	5,808

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	11,721	2,661	2,908	8,855	6,269	136	26,284
割合(%)	44.6	10.1	11.1	33.7	23.9	0.5	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾、韓国

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
一時点で移転される財	12,059	2,070	2,614	6,235	22,980	—	22,980
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じ る収益	12,059	2,070	2,614	6,235	22,980	—	22,980
外部顧客への売上高	12,059	2,070	2,614	6,235	22,980	—	22,980
セグメント間の内部売 上高又は振替高	4,073	83	21	182	4,361	△4,361	—
計	16,133	2,154	2,636	6,418	27,341	△4,361	22,980
セグメント利益	2,800	36	101	289	3,228	611	3,840

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	9,943	2,178	2,710	8,053	5,583	95	22,980
割合 (%)	43.3	9.5	11.8	35.0	24.3	0.4	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾、韓国

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 品目別の受注及び販売状況

①受注金額

(単位：百万円)

品 目	2024年12月期						2025年12月期		
	1 Q	2 Q	2 Q累計	3 Q	4 Q	年度合計	1 Q	2 Q	2 Q累計
特殊黒鉛製品	5,726	5,148	10,875	5,194	5,736	21,806	3,484	3,406	6,890
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	958	1,106	2,065	952	1,114	4,132	911	842	1,754
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,252	1,377	2,629	1,127	1,339	5,096	1,034	1,156	2,190
複合材その他製品	4,070	5,245	9,315	3,136	3,748	16,199	4,986	3,273	8,259
合 計	12,008	12,877	24,885	10,411	11,939	47,235	10,416	8,678	19,094

(注) 前四半期以前に外貨建てで受注したもので、当四半期中の為替相場の変動による差異については、当四半期受注金額に含めております。

②受注残高

(単位：百万円)

品 目	2024年12月期				2025年12月期	
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q
特殊黒鉛製品	7,539	6,980	6,823	6,892	5,834	4,860
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	928	994	979	1,015	973	847
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	892	976	826	872	779	841
複合材その他製品	8,076	9,014	7,735	6,283	7,055	5,760
合 計	17,437	17,966	16,364	15,063	14,644	12,309

(注) 前四半期以前に外貨建てで受注したもので、当四半期中の為替相場の変動による差異については、当四半期受注残高に含めております。

③品目別販売実績

(単位：百万円)

品 目	2024年12月期						2025年12月期		
	1 Q	2 Q	2 Q累計	3 Q	4 Q	年度合計	1 Q	2 Q	2 Q累計
特殊黒鉛製品	5,899	6,284	12,184	5,752	6,048	23,985	4,813	4,496	9,310
【エレクトロニクス分野】	2,735	2,905	5,641	2,263	2,490	10,394	1,761	1,535	3,297
【一般産業分野】	2,625	2,775	5,400	2,940	2,857	11,198	2,461	2,362	4,824
【その他】	538	604	1,143	548	700	2,391	590	597	1,188
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	865	1,089	1,954	1,013	1,123	4,092	973	1,013	1,986
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,199	1,256	2,456	1,268	1,283	5,008	1,063	1,015	2,078
複合材その他製品	4,119	4,403	8,523	4,433	5,222	18,179	4,232	4,570	8,803
【主要 3 製品】	3,607	3,920	7,527	3,866	4,488	15,883	3,632	3,898	7,531
【その他製品】	512	483	995	567	733	2,296	599	671	1,271
商品	488	676	1,164	310	352	1,827	391	409	800
合 計	12,573	13,710	26,284	12,778	14,030	53,093	11,475	11,504	22,980

(2) 概況

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野は、SiC半導体向けの化合物半導体製造用や単結晶シリコン製造用が大幅に減少したこと等により、前年同期比41.5%減となりました。

一般産業分野は、放電加工電極が減少し、連続鋳造用や工業炉用等の冶金用も軟調に推移したこと等により、前年同期比10.7%減となりました。

これらの結果、特殊黒鉛製品全体としては、前年同期比23.6%減となりました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、軸受やパンタグラフ用すり板が堅調に推移したこと等により、前年同期比1.6%増となりました。

電気用カーボン分野は、家電・電動工具向けの小型モーター用等が減少したこと等により、前年同期比15.4%減となりました。

これらの結果、一般カーボン製品全体としては、前年同期比7.8%減となりました。

複合材その他製品

SiCコーティング黒鉛製品は、SiC半導体向けが大幅に減少したものの、シリコン半導体向けが増加したこと等により、前年同期を上回りました。C/Cコンポジット製品は、工業炉用が減少したこと等により、前年同期を下回りました。黒鉛シート製品は、自動車用や半導体用、冶金用は底堅く推移したものの、特殊用途が減少したこと等により、前年同期を下回りました。

これらの結果、主要 3 製品は前年同期と同等の水準になり、複合材その他製品全体としては、前年同期比3.3%増となりました。